

品川区の公会計制度への取組

令和5年12月

東京都品川区会計管理室

品川区の概要

品川区の紹介

◆ 品川地区

歴史のある旧東海道と洗練された臨海部

◆ 大崎地区

高層ビルや目黒川桜並木などが混在する副都心

◆ 大井地区

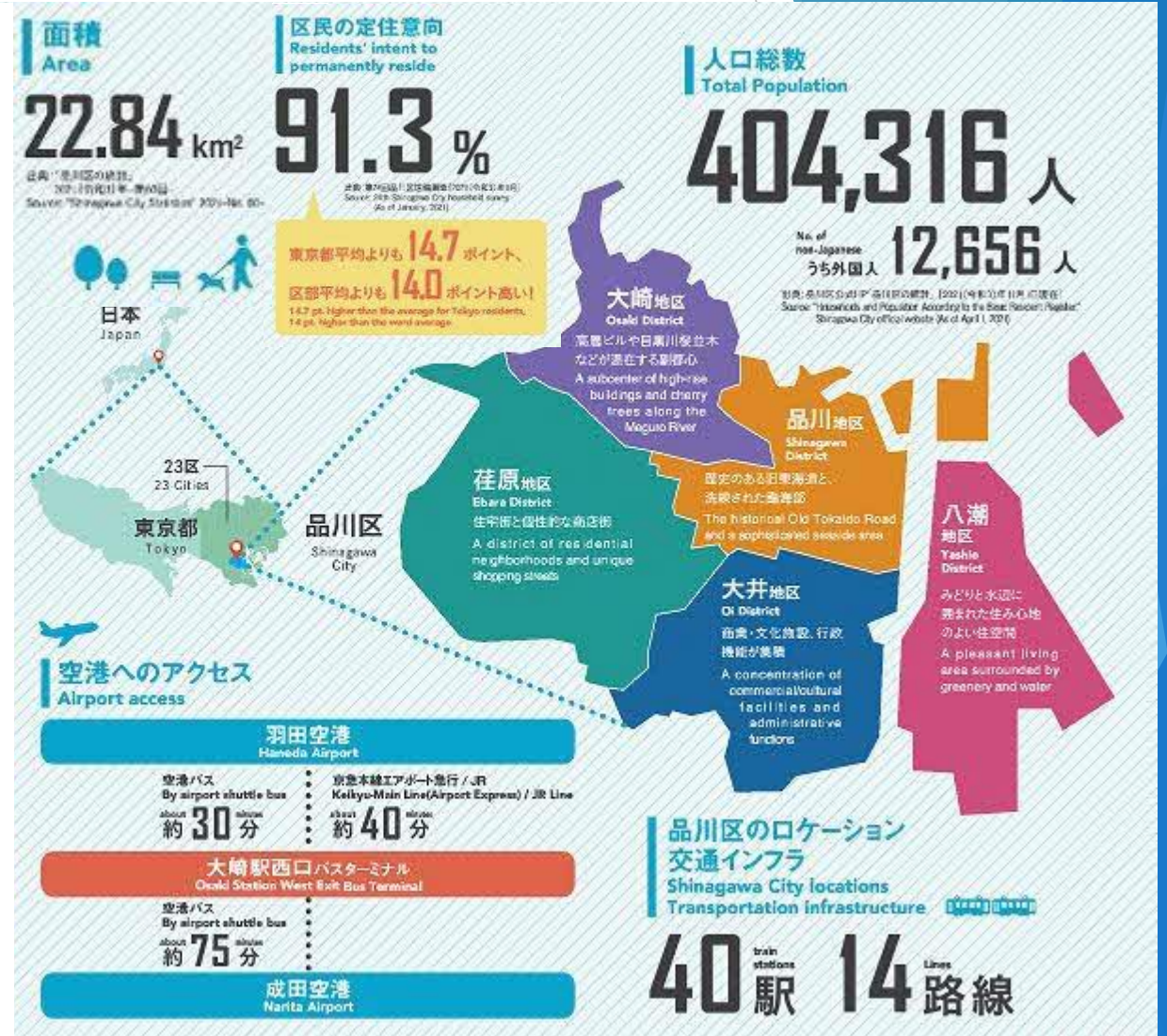
商業・文化施設、行政機能が集結

◆ 荏原地区

住宅街と個性的な商店街

◆ 八潮地区

みどりと水辺に囲まれた住み心地のよい住空間



品川区の概要

直面する課題

新型コロナウイルス感染症対応の検証

地域経済の回復

東京2020大会のレガシーの創出

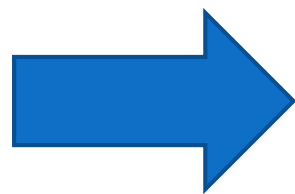
脱炭素社会への取組

超長寿社会への対応

SDGs 未来都市への取組

先端技術の活用

防災対策



社会環境の変化に即応し 限られた財源を有効に活用しながら
効率的・効果的な行財政委運営を行い
基本計画の実現と直面する課題に対応することが求められる

品川区の財務諸表 導入の経緯

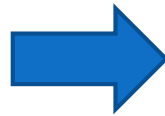
平成27年度	新公会計検討委員会設置 3分科会で検討を開始 システム検討分科会：新公会計制度に合わせたシステムの構築 資産評価分科会：固定資産台帳の整備 活用検討分科会：セグメントの設定や予算科目の整理
平成28年度	基本方針の決定（東京都方式）
平成30年度	新公会計制度運用開始 新財務会計システム稼働により日々仕訳開始
令和元年度	財務諸表・行政評価シートを作成
令和3年度	セグメント（小事業）別の財務諸表を作成
令和5年度	行政評価実施

品川区の財務諸表 予算体系の見直し

- ▶ 予算体系を「1課1目」に組み替え

制度導入前の体系

〇〇費	△△費	□□費
• A課 • B課	• A課 • C課	• A課 • B課 • D課



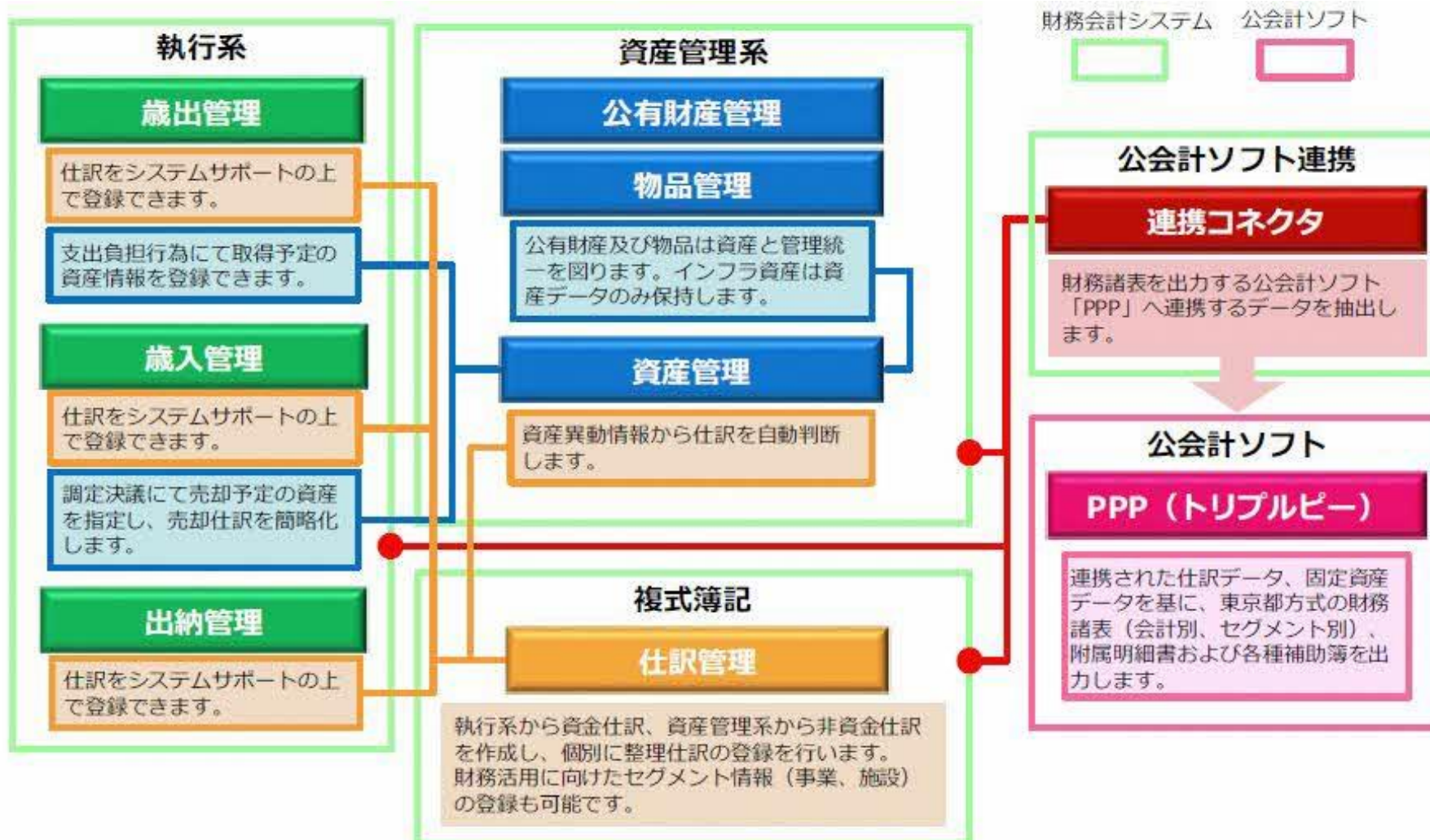
新たな体系

〇〇費	△△費	□□費
• A課	• B課	• C課

- ▶ 目的：各課のマネジメントに役立てるため
- ▶ 効果：予算決算の科目体系と組織との整合性が明確になった

品川区の財務諸表

財務会計システム（各部門の連携）



品川区の財務諸表

財務会計システム（日々仕訳）

▶ 財務会計システムに仕訳機能を導入

仕訳の例（歳出）

節	細々節	歳出仕訳区分名	支出命令時		支払時		
			借方	貸方	借方	貸方	キャッシュ・フロー
委託料	委託料	物件費	行コス行政費用／物件費／委託料	BS流動負債／未払金／その他未払金	BS流動負債／未払金／その他未払金	BS流動資産／現金預金／当座預金	CF行サ支出／物件費／委託料
	普通建設	資産の形成に直結しない投資的経費	行コス行政費用／投資的経費／物件費／委託料	BS流動負債／未払金／その他未払金	BS流動負債／未払金／その他未払金	BS流動資産／現金預金／当座預金	CF行サ支出／投資的経費／物件費／委託料
		資産形成支出（建設仮勘定となる）	BS固定資産／建設仮勘定／建設仮勘定	BS流動負債／未払金／その他未払金	BS流動負債／未払金／その他未払金	BS流動資産／現金預金／当座預金	CF社資支出／社会資本整備支出／投資的経費
	維持補修費	維持補修費	行コス行政費用／維持補修費	BS流動負債／未払金／その他未払金	BS流動負債／未払金／その他未払金	BS流動資産／現金預金／当座預金	CF行サ支出／維持補修費
	扶助費	扶助費	行コス行政費用／扶助費	BS流動負債／未払金／その他未払金	BS流動負債／未払金／その他未払金	BS流動資産／現金預金／当座預金	CF行サ支出／扶助費

品川区の財務諸表

費用の按分（例：人件費）

予算科目等	配賦方法
給料	課別の人件費の決算額実額を事業の人工数（※）の割合で按分し、各事業へ配賦
職員手当等（退職手当を除く）	
共済費	
会計年度任用職員報酬等	
退職手当引当金	全体の各引当金の額を課別職員数の割合で按分し各課へ配賦→事業の人工数（※）の割合で按分し、各事業へ配賦
賞与引当金	

※各課で各事業の従事比率を割り振ったものを人工数とした。

職員の育成 研修の実施

▶ 公認会計士による研修を実施

財務諸表の表すもの 地方自治体の場合

- 「貸借対照表」は、「一定時点」において資産や負債がいくらあるのかを示します
⇒自治体の「財政状態」を表します
- 「行政コスト計算書」は、「一定期間」の「資産・負債の増加/減少」を示します
⇒自治体の「財務業績」を表します

◀ 地方自治体の場合の解釈 ▶

【貸借対照表】		【行政コスト計算書】	
借方	貸方	借方	貸方
資産 現金、未収金、商品、 土地、建物、貸付金 など(潜在的なサー ビス提供能力)	負債 借入金、未払金、 債券など(将来世代 の負担)	費用 資産の流出・負債の 発生による経済的便 益の減少	収入 資産の流入・負債の減 少による経済的便 益の増加
	正味財産 団体の出資金、剰余 金(過去・現在世代 の負担)	収支差額	

運用形態 ← 調達源泉

財政状態 ← 財務業績

仕訳とは

💡 ポイント

- 「仕訳」とは、取引を“2つの側面(原因と結果)”に分解する作業をいいます。
- 仕訳は、あらかじめ定められた名前(勘定科目)で、帳簿の“借方と貸方”に記録します。

① 100万円の価値の車が増えた。 ② 100万円の手持ち現金が減った。

これを帳簿に記録

帳簿へ記録 (2) 仕訳処理

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
車両運搬具 1,000,000円	現金預金 1,000,000円

車という資産の増加 現金という資産の減少

分析の方法

- 財務諸表の分析は、「単位」、「手法」、「視点」の“掛け合わせ”を使い分けることが必要となります。

要素	分析の単位	分析の手法	分析の視点
	【どの単位で分析するか】	【どうやって分析するか】	【何を分析するか】
具体的項目例	1. マクロ ■ 全庁単位 ■ 一部事務組合や外部団体も 含めた単位 2. ミクロ ■ 組織単位 ■ 事業単位 ■ 施設単位	1. 経年比較分析 2. 計画実績比較分析 3. 類似団体比較分析	<指標例> ■ 世代間公平性 (用いる指標) ✓ 正味財産比率 等 ■ 資産形成度 (用いる指標) ✓ 有形固定資産減価償 却率 等 ■ 自律性 (用いる指標) ✓ 受益者負担比率 等

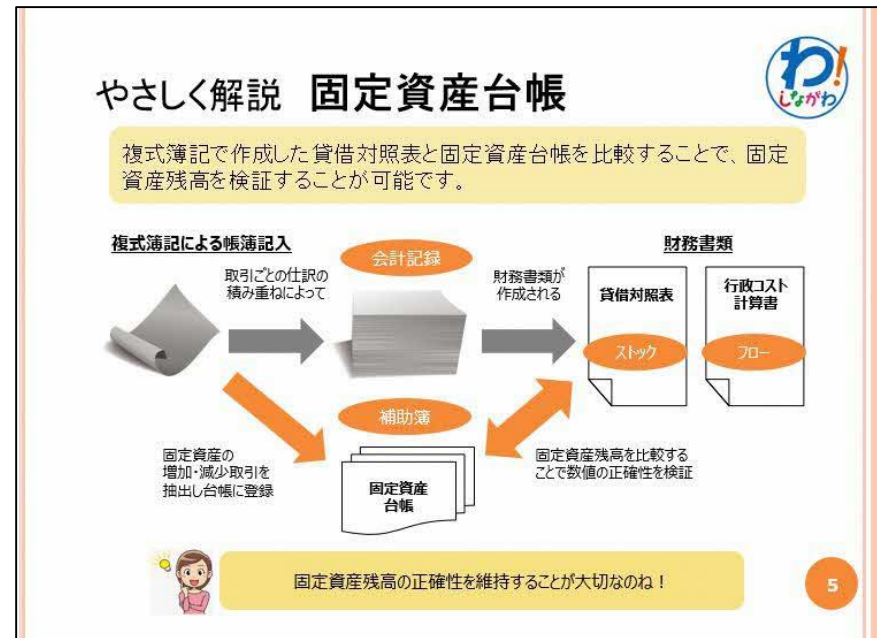
- ▶ 実施頻度：令和5年度は基礎編4講座及び応用編2講座を実施予定
(コロナの影響により、令和3年度は1講座、令和4年度は2講座と規模を縮小して実施)
- ▶ 職員の感想：「公会計の考え方・必要性を理解できた」「知らない用語が多く、難しかった」等

職員の育成 情報誌の発行

▶ 職員向け情報誌「新公会計info」



▶ 発行頻度：不定期



行政評価への活用

- ▶ 品川区新公会計制度基本方針（H28年度策定）に財務諸表を活用した行政評価を実施することを明記
- ▶ セグメント別（小事業別）の行政コスト計算書（R3年度～）、貸借対照表（R4年度～）を作成
- ▶ 行政評価の実施（R5年度～）に際しては、評価シートに行政コスト計算書、貸借対照表を掲載予定

品川区行政評価シート

① 小事業別 行政評価シート（小事業別）

小事業名	種別	種別	種別	種別
子科目	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別

② 事業の目的・結果

事業名	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別

③ 事業の実績・指標

指標名	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別

④ 予算・決算（概要）

種別	種別	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別	種別

⑤ 財務情報

① 行政コスト計算書

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A
給与関係費			
物件費			
うち委託料			
維持補修費			
扶助費			
補助費等			
減価償却費			
不納欠損引当金繰入額			
賞与退職引当金繰入額			
その他			
小計 D			
地方税			
特別区財政調整交付金			
国庫支出金			
都支出金			
分担金及び負担金			
使用料及び手数料			
その他			
小計 E			
行政収支差額 H=E-D			
金融収支差額 I			
通常収支差額 J=H+I			
特別費用 小計 K			
特別収入 小計 L			
特別収支差額 M=L-K			
当期収支差額 N=J+M			

② 貸借対照表

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A
流動資産 0			
収入未済			
不納欠損引当金			
その他			
固定資産 P			
土地			
建物			
工作物			
重要物品			
インフラ資産			
建設仮勘定			
その他			
資産の部合計 Q=0+P			
流動負債 R			
還付未済金			
特別区債			
賞与引当金			
その他			
固定負債 S			
特別区債			
退職給与引当金			
その他			
負債の部合計 T=R+S			
正味財産の部			
正味財産の部 合計 U			
負債及び正味財産の部合計 V=I-U			

拡大

5 財務情報

① 行政コスト計算書

(千円)

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A
給与関係費			
物件費			
うち委託料			
維持補修費			
扶助費			
補助費等			
減価償却費			
不納欠損引当金繰入額			
賞与退職引当金繰入額			
その他			
小計 D			
地方税			
特別区財政調整交付金			
国庫支出金			
都支出金			
分担金及び負担金			
使用料及び手数料			
その他			
小計 E			
行政収支差額 H=E-D			
金融収支差額 I			
通常収支差額 J=H+I			
特別費用 小計 K			
特別収入 小計 L			
特別収支差額 M=L-K			
当期収支差額 N=J+M			
特徴的 事項			

② 貸借対照表

(千円)

勘定科目	年度(A)	年度(B)	C=B-A
流動資産 0			
収入未済			
不納欠損引当金			
その他			
固定資産 P			
土地			
建物			
工作物			
重要物品			
インフラ資産			
建設仮勘定			
その他			
資産の部合計 Q=0+P			
流動負債 R			
還付未済金			
特別区債			
賞与引当金			
その他			
固定負債 S			
特別区債			
退職給与引当金			
その他			
負債の部合計 T=R+S			
正味財産の部			
正味財産の部 合計 U			
負債及び正味財産の部合計 V=I-U			
特徴的 事項			

令和5年度行政評価

▶ 目的

行政評価を通じて、不断の検証や見直し・改善、ひいては無駄を無くす取り組みを徹底

➡より効率的で効果的な行財政運営につなげる

「区民の幸福（しあわせ）」の視点から真に必要な行政サービスに資源を振り向ける

➡区政そのものをバージョンアップさせ、「区民とともに進める新時代のしながわ」を創る

▶ 事務事業評価

令和5年度予算事務事業のうち、特別会計も含めた**すべての小事業（665事業）**を対象に実施事業の実績や課題などを明らかにし、必要性、有効性、効率性を分析・検証の上、評価

▶ 政策評価

区民・有識者等で構成する品川区政策評価委員会を設置し、**区民意見**を踏まえて実施

委員構成：学識経験者、区内関係団体代表 等

▶ 行政評価の結果は令和6年3月にホームページにて公開予定

財務情報の開示

© 2023 SANRIO CO., LTD. APPROVAL NO. L643465



まとめ

- ▶ 平成30年度に公会計制度を導入してから、財務諸表を作成し行政評価での活用を図ってきた
- ▶ 行政ニーズは多様化し、社会環境は変化している
- ▶ それらに対応していくためにも現状に満足することなく、よりよい活用を目指していく